

## 鍼灸等研究費研究成果 要約

|                   |  |
|-------------------|--|
| <b>研究課題名</b>      | 医科大学（医学部）における鍼灸教育の現状と展望について<br>医療連携の確立に向けて   |
| <b>班長 氏名/所属機関</b> | 山口 智 埼玉医科大学 東洋医学科  |
| <b>班員 氏名/所属機関</b> | 別所 正美 埼玉医科大学<br>織田 弘美 埼玉医科大学病院<br>金井 忠男 埼玉県医師会<br>久光 正 (公社)全日本鍼灸学会<br>喜多 敏明 日本東洋医学会<br>松田 隆秀 日本漢方医学教育協議会<br>三村 俊英 埼玉医科大学 東洋医学科<br>磯部 秀之 埼玉医科大学 東洋医学科<br>菊池 友和 埼玉医科大学 東洋医学科<br>小内 愛 埼玉医科大学 東洋医学科  |
| <b>成果</b>         |  |
| <b>1. 目的</b>      | 本研究の目的は、医療連携の確立に向けて、全国 82 医科大学における鍼灸教育の現状と今後の展望を調査することである。さらに、こうした成果を医科大学（医学部）の卒前・卒後教育に鍼灸を明確に位置づけるための資料とする。<br>なお、本研究は（一社）日本東洋医学会学術教育委員会及び、日本漢方医学教育協議会の協力により実施した。  |
| <b>2. 内容</b>      | 対象は、全国 82 医科大学。方法は、我々が作成したアンケート調査表を全国の 82 医科大学の日本漢方医学教育協議会幹事宛にメールで送付し、回答はインターネット上で実施し、それを解析した。<br><b>【アンケートの内容】</b><br>1. 鍼灸教育の実施の有無 2. 鍼灸教育を実施していない施設、その理由<br>3. 鍼灸教育の実施している施設、その授業数と内容 4. 卒後教育について<br>5. 施設内における鍼灸治療の実施の有無と診療科名 6. 漢方教育の授業数        |
| <b>3. 成果/考察</b>   | <b>【成果】</b><br>・ 82 医科大学にアンケートを依頼し、70 医科大学より回答が得られ、85%の回収率であった。<br>・ 医科大学（医学部）において、鍼灸教育を実施している施設は 50%であり、担当している者は医師と鍼灸師がほぼ同数であった。<br>・ 鍼灸教育を実施していない施設は、50%でその理由は、実施したいが講師がない・時間数が足りないが多く、その他の理由も散見された。<br>・ 時間数は、1 コマが 67%と大半を占め、実施されている学年は、4 年生 49% |

と最も多く、次いで3年生、2・5年生であった。

・実施している講義内容は、実技を行っている施設が60%と過半数を超え、また授業の内容は、概説が80%と最も多く、経絡・経穴や適応・不適応疾患および症状が多く施設で行われていた。

・学内で鍼灸治療を実施している施設は、37%でその診療科は、麻酔科、漢方医学科、東洋医学科で行われており、担当する者は鍼灸師が73%、医師58%であった。

・卒後教育が必要であると考えている施設は54%であった。

・漢方教育は、すべての施設で実施されており、その時間数は5～7コマが31%と最も多く、次いで8～10コマ、2～4コマの順であった。

#### 【考察】

##### 1. 鍼灸教育時間が短い

鍼灸教育を実施している施設は半数と数少なく、時間数は1コマ以下が8割であり、漢方教育に合わせて極めて短時間に実施していることが示された。これらのことから、漢方教育と同等の時間数を獲得し、十分な鍼灸教育を学生に提供できるよう努力しなければならない。

##### 2. 鍼灸の教育者不足

鍼灸教育を実施していない施設は、半数でありその理由は講師や時間数の課題が指摘されており、医学部において鍼灸教育を実施できる環境作りと教育を担当する鍼灸師や医師の育成が必要不可欠である。

##### 3. 鍼灸の診療部門が少ない

卒後教育については、半数以上の施設で必要性の高いことが指摘されているが、実際に学内で鍼灸治療を実施している施設は半数以下と数少なく、各施設において早期に鍼灸の診療部門を開設あるいは拡充することが、医科大学における卒前・卒後教育の発展に重要な役割を果たすものとする。